

私保協ニュース

(No. 35 令和5年8月14日号)

当協会では、8月3日（木）に広島国際会議場で令和5年度第1回予算対策委員会を開催し、来年度の広島市陳情項目案が承認されました。

当日は最高気温が36度に達する猛暑日になり、出席者の熱中症が心配されましたが、定刻までに全員が無事に来場されました。

昨年の予算対策委員会はコロナ禍での対面会議ということもあってか、出席者は9名の会員と役員併せて20名でしたが、今年は27名の会員と役員併せて40名で、昨年の2倍の人数の方々に出席いただきました。

委員会は、福島理事長の挨拶に続き、最近の中央情勢報告を行った後、来年度の広島市保育関係予算について会員の皆さんから頂戴していた要望と協会が提案した要望計17項目について、事前に広島市からいただいていた回答の内容を含めて活発な協議が行われ、2時間に及び協議の末、この中から6項目を選んで陳情項目案とすることが承認されました。

【陳情項目案】

- 1 人口減少社会における健全な施設運営の取り組みについて
- 2 保育士等の処遇の見直しについて
- 3 パート保育士の賃金の見直しについて
- 4 保育士等の人材確保の支援について
- 5 業務のICT化システムの更新費用の支援について
- 6 広島市保育士・保育所サポートセンターの拡充について

現在、中央ではこども家庭庁と保育三団体などが「こども大綱の策定」、「人口減少地域における保育制度の見直し」、「保育士の配置基準の改善」、「こども誰でも通園制度（仮称）の実施」、など喫緊の課題を議論されています。

そうした中、今回、当協会では広島市に対し、国の制度と保育施設の運営との狭間にあって、未だ解決できていない大切な項目を改めてお願いするとともに、広島市内でもすでに顕著な動きとなっている人口減少や保育士不足に伴う保育制度の見直しなど、身近な課題を強く訴えていくこととしました。

この陳情項目案は、広島市こども未来局との協議・調整を終えて、すでに別紙の陳情書に衣替えしており、8月31日（木）に当協会の正副理事長が市長さん、議長さんに直接お会いして陳情書を手渡し、実現に向けてご配慮をお願いしていく予定になっています。

ご出席いただいた会員と役員の皆さんに厚く御礼を申し上げます。

